

中小企業の経営資源集約化等に関する検討会の設置について

令和2年11月11日
中小企業庁

1. 開催趣旨

中小企業庁では、黒字廃業の可能性のある中小企業の技術・雇用等の経営資源を次世代の意欲ある経営者に承継・集約することを目的に、昨年12月に「第三者承継支援総合パッケージ」を取りまとめ、関係する事業承継支援策を実施しているところ。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明となる中で、業態転換も含めて大胆なビジネスモデルの変革を進めることによって生産性を向上させることなどが重要になってきている。

このような状況を踏まえると、従来の経営者の高齢化を背景とした事業承継円滑化という目的だけでなく、生産性向上という目的でも、M&Aによって経営資源の集約化等（統合・再編等）を推し進める重要性が、これまで以上に高まっていると考えられる。

以上を踏まえ、中小企業の経営資源集約化等を推進するために必要な官民の取組を検討するため、本検討会を設置する。

2. 主な検討項目

- (1) 中小企業におけるM&Aの意義
- (2) 中小企業におけるM&Aの円滑な実施に向けた環境整備
- (3) M&A実施後の成長に向けた取組
- (4) 再生・廃業・創業支援の取組との連携 等